



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	55,107	0.6	3,957	0.7	4,439	3.9	3,713	36.1
2024年3月期第3四半期	54,782	1.2	3,931	29.5	4,271	30.1	2,728	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,503百万円 (42.6%) 2024年3月期第3四半期 4,365百万円 (45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	130.42	129.70
2024年3月期第3四半期	95.92	95.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	104,072	63,897	58.4	2,134.26
2024年3月期	101,618	62,490	58.6	2,092.10

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 60,794百万円 2024年3月期 59,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		35.00	35.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	2.9	4,800	2.1	5,000	6.3	4,300	6.5	151.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名)

除外 2 社 (社名)

ジャパンパウダー塗料製造株式会社、迪恩特塗料(上海)有限公司

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	29,710,678 株	2024年3月期	29,710,678 株
2025年3月期3Q	1,225,777 株	2024年3月期	1,246,411 株
2025年3月期3Q	28,472,252 株	2024年3月期3Q	28,448,468 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東地域の不安定な政情、為替の円安推移等がエネルギー価格や原材料価格の上昇をもたらすなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2024年3月期に公表いたしました当社一部製品に係る不適切行為を受けて、再発防止策の推進及びコンプライアンス遵守の徹底に取り組んでまいりましたが、同活動を進めるなかで新たな不適切事象を確認いたしました。これを受け、当社は当事象に該当するJIS認証製品の出荷を自粛し、その後2024年11月29日付で該当製品はJISマーク表示の一時停止となりました。

当社グループの経営成績につきましては、照明機器事業の堅調な推移により、売上高は551億7百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は39億5千7百万円（同2千6百万円増）、経常利益は44億3千9百万円（同1億6千8百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益を計上し、37億1千3百万円（同9億8千4百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般用分野は、不適切行為問題による需要の減少影響により、売上高は前年同期を下回りました。工業用分野は、一部市況の回復や過年度より取り組んでいた価格是正が緩やかに進展し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は390億8千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は価格是正に努めたものの人件費等の費用増加により、18億5千4百万円（同1億2千5百万円減）となりました。

[海外塗料事業]

東南アジアは、自動車生産台数の減少や建材用塗料の需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。メキシコは、自動車生産台数の増加及び新規取引による需要増加により、売上高は前年同期を上回りました。中国は、日系自動車メーカーの低迷影響が継続し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は61億9千万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益はメキシコにおける需要増加及び中国事業における費用圧縮により、2億5千7百万円（同4百万円増）となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野は、好調なインバウンド需要や都市部再開発を背景に商業施設や宿泊施設向けを中心に需要が堅調に推移したほか、販売価格の改善が進展し、売上高は前年同期を上回りました。UVランプ分野は、紫外線殺菌用途の需要は堅調なもの一部製品の需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。蛍光灯分野は、市場縮小に伴い需要が減少しているものの販売価格の改善に努め、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は75億5千万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は15億4百万円（同1億4千万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

顔料分野は、EU地域等の海外向け需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。加工品分野では、安全対策用塗料の需要は堅調なものテープ製品の需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8億4千6百万円（前年同期比5.5%減）となりました。営業利益は製品ミックスの改善や経費抑制により、3千9百万円（同1千8百万円増）となりました。

[その他事業]

物流事業は、物流業界における各種コストの上昇に対して単価改善に努めたものの取扱量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。塗装工事事業は、工事受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は、14億3千万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は5千9百万円（同5千1百万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,040億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億5千4百万円の増加となりました。流動資産は420億4千5百万円で前連結会計年度末と比較して18億4千6百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加3億3千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億5千4百万円、電子記録債権の増加9億4千5百万円、棚卸資産の増加4億6千9百万円、その他の増加3億5千1百万円が主因であります。固定資産は620億2千7百万円で前連結会計年度末と比較して6億7百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加12億8千8百万円、無形固定資産の増加5億2千9百万円、投資その他の資産の減少12億9百万円によるものであります。

負債は401億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4千7百万円の増加となりました。流動負債は289億7千9百万円で前連結会計年度末と比較して2億8千6百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加8億1千8百万円、短期借入金の増加2億円、未払法人税等の減少6億1千3百万円が主因であります。固定負債は111億9千5百万円で前連結会計年度末と比較して7億6千万円の増加となりましたが、これは長期借入金の増加10億円、リース債務の減少1億1千4百万円、繰延税金負債の減少1億3千6百万円が主因であります。

純資産は638億9千7百万円で前連結会計年度末と比較して14億7百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加27億3千万円、その他有価証券評価差額金の減少9億7千4百万円、為替換算調整勘定の増加1億3千5百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億5千8百万円、非支配株主持分の増加1億7千万円が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社では2024年11月25日付公表の「当社の一部JIS認証製品に係る出荷自粛について」及び2024年11月29日付公表の「JISマーク表示の一時停止について」のとおり、外注管理に係る社内ルールの逸脱等の不適切事象が判明したことから対象製品に係るJISマーク表示製品としての出荷を自粛し、2024年11月29日付で一般財団法人日本塗料検査協会よりJISマーク表示の一時停止の通知を受領いたしました。今後、重要な事由が判明した際には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点においては既に公表している業績予想を見直す必要はないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	8,766
受取手形、売掛金及び契約資産	12,137	11,883
電子記録債権	6,701	7,647
商品及び製品	6,262	6,351
仕掛品	991	989
原材料及び貯蔵品	4,038	4,420
その他	1,649	2,001
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	40,198	42,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,509	24,405
減価償却累計額	△15,686	△14,821
建物及び構築物(純額)	7,823	9,583
機械装置及び運搬具	24,302	24,732
減価償却累計額	△20,668	△20,946
機械装置及び運搬具(純額)	3,633	3,786
土地	11,100	10,346
リース資産	1,592	1,527
減価償却累計額	△1,183	△1,271
リース資産(純額)	408	255
建設仮勘定	1,766	1,851
その他	7,612	7,955
減価償却累計額	△6,022	△6,169
その他(純額)	1,589	1,785
有形固定資産合計	26,321	27,609
無形固定資産		
リース資産	32	10
その他	865	1,416
無形固定資産合計	898	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	10,216	8,518
繰延税金資産	1,549	1,403
退職給付に係る資産	21,798	22,494
その他	659	591
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	34,200	32,990
固定資産合計	61,419	62,027
資産合計	101,618	104,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,651	17,469
短期借入金	5,100	5,300
リース債務	452	354
未払法人税等	959	346
役員賞与引当金	58	—
製品補償引当金	164	205
その他	5,306	5,303
流動負債合計	28,693	28,979
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	544	430
繰延税金負債	7,652	7,515
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,181
退職給付に係る負債	982	1,024
その他	66	43
固定負債合計	10,434	11,195
負債合計	39,128	40,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	36,191	38,921
自己株式	△1,431	△1,408
株主資本合計	46,026	48,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,279	4,304
土地再評価差額金	1,717	1,704
為替換算調整勘定	1,346	1,482
退職給付に係る調整累計額	5,179	4,521
その他の包括利益累計額合計	13,523	12,012
新株予約権	155	148
非支配株主持分	2,784	2,954
純資産合計	62,490	63,897
負債純資産合計	101,618	104,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	54,782	55,107
売上原価	38,123	37,976
売上総利益	16,659	17,131
販売費及び一般管理費	12,727	13,173
営業利益	3,931	3,957
営業外収益		
受取利息	34	82
受取配当金	249	244
為替差益	14	163
その他	177	207
営業外収益合計	475	697
営業外費用		
支払利息	56	55
製品補償引当金繰入額	—	73
その他	80	85
営業外費用合計	136	215
経常利益	4,271	4,439
特別利益		
投資有価証券売却益	178	980
子会社株式売却益	—	273
その他	—	57
特別利益合計	178	1,311
特別損失		
固定資産処分損	75	185
その他	0	89
特別損失合計	75	275
税金等調整前四半期純利益	4,374	5,476
法人税、住民税及び事業税	792	889
法人税等調整額	711	714
法人税等合計	1,503	1,603
四半期純利益	2,871	3,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,728	3,713

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,871	3,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	995	△974
為替換算調整勘定	1,147	264
退職給付に係る調整額	△649	△658
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,493	△1,368
四半期包括利益	4,365	2,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,995	2,216
非支配株主に係る四半期包括利益	369	287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャパンパウダー塗料製造株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社、ジャパンパウダー塗料製造株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、消滅会社のジャパンパウダー塗料製造株式会社を連結の範囲から除外しております。また、連結子会社である迪恩特塗料(上海)有限公司は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,019	6,416	6,987	895	53,319	1,463	54,782	—	54,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801	0	29	71	902	1,762	2,665	△2,665	—
計	39,821	6,417	7,016	967	54,221	3,225	57,447	△2,665	54,782
セグメント利益	1,979	252	1,364	20	3,617	110	3,727	203	3,931

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額203百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,089	6,190	7,550	846	53,677	1,430	55,107	—	55,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	895	6	29	70	1,001	1,813	2,815	△2,815	—
計	39,984	6,196	7,579	917	54,678	3,244	57,922	△2,815	55,107
セグメント利益	1,854	257	1,504	39	3,655	59	3,714	243	3,957

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額243百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,740株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式8,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が23百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,408百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,779百万円	1,819百万円

(重要な後発事象)

(神東塗料株式会社に対する公開買付けの実施及び当社を割当先として神東塗料株式会社が発行する新株式の引受け)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、神東塗料株式会社（コード番号：4615、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（1948年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けにより取得することを決議しております。

また、当社は2025年2月6日付で、対象者との間で公開買付けの実施等に関する覚書を締結し、その中では、対象者が本公開買付けに賛同する旨（ただし、対象者の株主による公開買付けに対する応募については中立とする。）の取締役会決議を行い、その内容を公表すること及び対象者は、本公開買付けが成立した場合、本第三者割当増資を実施することの合意等を行っております。本公開買付けに際して、公開買付者は、2025年2月6日付で、住友化学株式会社（以下「本応募合意株主」といいます。）との間で、本応募合意株主自らが本公開買付けに応募することと、本応募合意株主及び本応募合意株主の子会社が、本公開買付けに応募させるよう合理的な範囲で最大限努力することを合意しております。

本公開買付けが成立した場合においても、当社及び対象者は引き続き対象者株式について上場を維持する方針であるため、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を15,520,000株（増資前所有割合：50.10%、増資後所有割合：45.58%）と設定しております。また、本公開買付け及び第三者割当増資を実行した場合、当社の所有する対象者の株式所有割合は50.10%となり、対象者は当社の連結子会社となります。

公開買付け及び第三者割当増資の内容は下記になります。なお、本公開買付け及び第三者割当増資に関する詳細につきましては、本日発表のプレスリリース「神東塗料株式会社（証券コード 4615）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

本公開買付け及び第三者割当増資引受けの目的並びに背景

当社は、2024年5月16日に2026中期経営計画（2024～2026）を公表し、連結売上高800億円、連結営業利益80億円を財務目標として掲げており、この達成に向けて事業活動を展開しております。なお、当社は、当社の中期経営計画において、塗料事業基盤の拡大のために、内部成長に加えて、外部のリソースを獲得・活用することを基本方針としております。当社は、創立100年を迎える2029年度に連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円を目指すとする「ビジョン2029」を2024年5月16日に公表しておりましたが、当社が対象者を買収した場合には、当社と対象者の間で事業上のシナジーとして、両社の塗料事業の提携による販売機会の増大及びコスト削減並びに新規の設備投資による生産性の向上を創出し、この「ビジョン2029」の達成に資すると考えたことから、株式の取得をすることといたしました。

公開買付対象者の概要

① 名称	神東塗料株式会社
② 所在地	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 小坂 伊知郎
④ 事業内容	1. 次の製品の製造、加工及び売買。 (1) 塗料、接着剤、顔料、合成樹脂、油脂、その他各種化成品。 (2) 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、動物用医薬部外品、工業薬品、化粧品、家庭用雑貨及び飼料添加物。

	(3) 殺虫剤、工業用殺菌剤、除草剤及び農薬。 (4) 電子機器、光通信機器、磁力機器及び部品並びにその材料。 (5) 塗料設備及びこれに関連する機械器具装置並びに材料。 (6) 土木建築用資材及び住宅用資材。 (7) 印刷材料。 (8) 自動車用化学製品。 (9) 前記各製品に関連するシステム。 (10) 前記各製品の加工品。 2. 前号に掲げる製品の輸出及び輸入。 3. 塗装工事その他各種建設工事の設計、施工及び管理並びにこれらに関する技術指導。 4. 塗装設備及びこれに関連する機械器具装置設置工事の請負並びに設計監理。 5. 不動産の売買、賃貸借及び管理。 6. 前各号に付帯関連する一切の事業。
⑤ 資本金	2,255,000千円
⑥ 設立年月日	1933年4月17日

本公開買付けの概要

(1) 日程等

① 日程

取締役会決議日	2025年2月6日(木曜日)
公開買付開始公告日	2025年2月7日(金曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。(電子公告アドレス https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)
公開買付届出書提出日	2025年2月7日(金曜日)

② 届出当初の買付け等の期間

2025年2月7日(金曜日)から2025年3月10日(月曜日)まで(20営業日)

③ 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法第27条の10第3項の規定により、公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2025年3月25日(火曜日)までとなります。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金90円

(3) 買付け等の価格の算定根拠

本公開買付価格90円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2025年2月5日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値141円に対して36.17%ディスカウントした価格、過去1ヶ月間(2025年1月6日から2025年2月5日まで)の終値の単純平均値133円(小数点以下第一位を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。)に対して32.33%ディスカウントした価格、過去3ヶ月間(2024年11月6日から2025年2月5日まで)の終値の単純平均値132円に対して31.82%ディスカウントした価格、過去6ヶ月間(2024年8月6日から2025年2月5日まで)の終値の単純平均値132円に対して31.82%ディスカウントした価格となります。

なお、公開買付者は、本応募合意株主との協議及び交渉を経て本公開買付価格を決定しているため、本公開買付価格の算定に関する第三者の意見の聴取等の措置は講じておりません。

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	15,520,000(株)	13,989,000(株)	15,520,000(株)
合計	15,520,000(株)	13,989,000(株)	15,520,000(株)

(注) 1. 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(13,989,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の上限(15,520,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

2. 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
3. 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付代金 1,396,800,000円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(15,520,000株)に本公開買付け価格(90円)を乗じた金額です。

(6) 決済の開始日

2025年3月17日(月曜日)

(注) 金融商品取引法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合には、決済の開始日は2025年4月1日(火曜日)となります。

第三者割当増資引受けの概要

(1) 第三者割当増資引受けの条件

第三者割当増資において引き受ける対象者株式の数	3,070,000株(増資後所有割合:[9.02]%)
引受人	大日本塗料株式会社
1株当たり発行価額	127円
発行総額	389,890,000円
払込期間	2025年3月18日から2025年4月30日まで
本第三者割当増資に係る手取金の使途	電着塗料の生産性向上に係る生産設備

- (注) 1. 「増資後所有割合」とは、対象者決算短信に記載された2024年12月31日現在の発行済株式総数(31,000,000株)に、公開買付け者が本第三者割当増資において引き受ける予定の対象者株式の数(3,070,000株)を加算した株式数(34,070,000株)から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(22,904株)を控除した株式数(34,047,096株、以下「本増資後基準株式数」といいます。)に対する割合をいいます。
2. 3,070,000株は、仮に本応募合意株主子会社からその所有する対象者株式について、本公開買付けに一切応募がなされなかったと仮定した場合に、公開買付け者が増資後所有割合にして50.10%に相当する株式を所有するために必要となる株式数です。そのため、本応募合意株主子会社からその所有する対象者株式に関して本公開買付けに応募がなされた場合、本第三者割当増資において、対象者が公開買付け者に対して発行する対象者株式数が3,060,000株まで減少することとなります。
3. 本第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本第三者割当増資に係る対象者の取締役会決議日(2025年2月6日)の前営業日である2025年2月5日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値141円を10.00%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウントの計算において同じとします。)ディスカウントした価格から1円未満を切り上げた価格(127円)であり、本公開買付けに係る対象者株式1株当たりの買付け等の価格(90円、以下「本公開買付け価格」といいます。)よりも高い金額となります。
4. 本第三者割当増資における払込日は、2025年3月18日とすることを予定しているところ、本公開買付けの買付期間(以下「公開買付け期間」といいます。)が延長となった場合、払込日もそれに伴って延期となる可能性があるため、払込期日とするのではなく、払込期間としております(公開買付け期間が延長となり、払込日が延期となった場合においても、延長後の払込日は、本公開買付けに係る決済の開始日の翌営業日を予定しています。)。また、対象者によれば、仮に本第三者割当増資について会社法第206条の2の規定に基づいて株主総会決議が必要となった場合には、別途、払込期間を決議する予定です。

(2) 本第三者割当増資の1株当たりの発行価額

本第三者割当増資の1株当たりの発行価額については、公開買付け者は、対象者の特別委員会から2024年11月7日付及び同年12月22日付の書面にて、対象者株式の希薄化を抑えるために、本取引の公表日の直前の取引日における対象者株式の終値を下回らない価格での提案を行うよう2度の要請を受けました。公開買付け者はいずれの要請に対しても、公開買付け者としては本第三者割当増資における1株当たりの発行価額については本公開買付け価格である1株90円と同額での引受けが望ましいと考えていることを示した上で、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日付)の定めに従った発行価額(本取引の公表日の直前の取引日における対象者株式の終値に90%を乗じた金額とすること)としたい旨の回答を2024年11月22日及び2025年1月10日に行っていましたが、公開買付け者は、2025年1月15日に、対象者から、本取引の公表日の直前の取引日における対象者株式の終値に90%を乗じた金額とすることについて応諾する旨の連絡を受けました。